

図書館と著作権 2004 年中堅職員ステップアップ研修

04 . 11 . 23 酒川 玲子

著作権法とはなにか

法の制定

1899 年 (明治 32 年) 制定 (旧法)

1971 年 (昭和 46 年) 全面改正して現行法となる 全 124 条

2 著作権法の概略 「はじめての著作権講座」(著作権情報センター) 参考に

図書館サービスと関わりのある著作権法の条文

1 閲覧	特に条文はない	
2 貸出	映画の著作物以外	38 条 4 項
	映画の著作物	38 条 5 項
3 複製	利用者のため	31 条 1 号
	自館の保存のため	31 条 2 号
	他館の収集のため	31 条 3 号
4 点字化		37 条 1 項
5 公衆送信	視覚障害者のため	37 条 2 項
	聴覚障害者のため	37 条の 2
6 音楽鑑賞		38 条 1 項
7 上映		〃
8 朗読・読み聞かせ		〃
9 館内放送		38 条 3 項
10 内部資料の複製	裁判等のため	42 条
11 情報公開法等	開示のため	42 条の 2
12 翻訳サービス		43 条
13 展示	美術の著作物	45、46、47 条

著作権をめぐる動向

- 1 「知的財産権」という考え方 自民党知的財産戦略推進本部の動き
権利者の権利を守る 公共性否定の傾向
- 2 2001 年度文化庁文化審議会著作権分科会で「図書館等における著作物の利用に関する審議」開始。同審議会の下に権利者・図書館関係者による「ワーキンググループ」が設置される

- 3 2004 年度新審議会開始。図書館側から新たな問題提起を行う
- 4 審議会制度の問題点

いま、図書館での問題

- 1 録音図書許諾システム
完全な解決策にはならないが、ひとつのステップとなる。
視覚障害者に限定しない。「読書に何らかの形で障害がある」というとらえ方
- 2 公貸権
日本文芸家協会の主張 国家基金による補償金制度
導入各国の事情
- 3 附則 4 条の 2
2005 年 1 月 1 日に廃止が決定

図書館員として著作権法との関わりを考える